



JSG ニュースレター
<Risk Advisory>
最新ニュースレター情報 (Nov 2022)

【Risk Advisory】

2022 年 11 月 アジアパシフィック 最新ニュースレター

本メールはデロイト トーマツ グループ (Risk Advisory) の最新ニュースレターのご紹介となり、過去にデロイト台湾からの情報提供をご希望されたお客様、あるいは、デロイト台湾の職員等と名刺交換をされたお客様にお送りしております。

なお、本メールと行き違いで、別途、弊所からご案内済みの場合には、何卒ご容赦くださいますようお願い申し上げます。

クライアント各位

いつも大変お世話になっております。

日頃デロイトトーマツの活動へのご理解ご協力に感謝いたします。

弊所アジアパシフィック地域の最新動向等を取り纏めたポータルサイト及び最新コンテンツをご案内したくメールいたしました。ポータルサイトには、ニュースレターや各国のリスク情報、弊所サービス紹介などを掲載していますので、ぜひアクセスしていただきたく存じます。

ポータルサイト → [リンク](#)

■2022 年版 リスクマネジメント調査・ご協力のお願い

10 月 24 日付の弊所ニュースレターでご案内させていただきました通り、デロイトトーマツでは毎年、「アジア進出日系企業におけるリスクマネジメントおよび不正の実態調査」を実施しておりまして、昨年に引き続き、当期も日系企業様向けのリスクマネジメント調査を実施しております。

大変お忙しい中恐縮ではございますが、本調査のアンケートにご協力いただきたくお願いいたします。

(回答期限は 11 月 18 日 (金) までとなっております)

[調査のご回答はこちらからお入りください](#)

■新着ニュースレター

1. インドネシア個人情報保護法の特徴とプライバシーガバナンス構築に向けた取り組みの必要性[\[リンク\]](#)

■今月のおすすめコンテンツ

先月号はサステナビリティ特集をお送りしましたが、弊所ポータルサイトへのアクセス状況から多くの皆様にご参照いただけているようです。サステナビリティはますます重要なトピックになっていきますので、まだご覧になられていない方は以下のリンクからご参照ください。

また、過去に配信された個人情報保護法関連のリンクも再掲いたしますので、当月のインドネシア個人情報保護法の記事と合わせてご確認ください。今月は以下をおすすめコンテンツとして紹介申し上げます。

おすすめコンテンツ	おすすめのポイント
サステナビリティ特集	特集：アジアパシフィック地域でのサステナビリティ最新動向 ■中国における脱炭素および ESG 開示の動向と対応 ■タイ製造業におけるサプライチェーン脱炭素化 ■タイにおける ESG 動向とサステナビリティ経営 ■東南アジアにおける ESG 動向 (1)ESG 推進する上での構造的な難しさと日本企業の課題 ■ESG 時代のグループガバナンスの在り方 ■フィリピンにおけるプラスチック包装に関する企業の責任拡大 ■台湾の半導体業界のサプライチェーンで求められる環境対策
PDPA 関係	■中国の個人情報保護法の概要および実務対応について ■中国の個人情報保護法（草案）の重要ポイント

■今月の開催セミナー情報

ESG 経営をガバナンスの側面から Webinar を開催していますので以下リンク先よりご登録の上、ご視聴ください。

[Webinar シリーズ: 東南アジアにおける ESG 経営 - デロイト トーマツ グループ \(smartseminar.jp\)](#)

ポータルサイトのコンテンツや上記内容に限らず、何かお役に立てる事項がありましたら、いつでもお気軽にお声がけくださいませ。
今後ともどうぞ宜しく願い申し上げます。

Deloitte.

アジアパシフィック最新動向・セミナー情報などのポータルサイト

<https://www2.deloitte.com/jp/ja/pages/risk/articles/ra/risk-advisory-in-asia-pacific.html>



本ニュースレターに関するお問い合わせ先

ご興味があるトピック等がございましたら、下記のメールアドレスまでご連絡ください。

< Deloitte 台湾におけるお問い合わせ先 >

担当：Deloitte 台湾 リスクアドバイザー マネジャー 長坂 賢

E-mail：snagasaka@deloitte.com.tw

TEL：+886-2-2725-9988 (ex.7698)

デロイト トーマツでは、お客様の Web サイトアクセスログとお客様情報を関連付けた情報を
基に、当所サイトの閲覧履歴情報などを収集し、サービス向上のために利用しております。
本機能はブラウザ Cookie の非有効化により解除いただくことが可能です

 Get in touch

過去のニュースレターは[こちら](#)

台湾 JSG のホームページは[こちら](#)



Deloitte (デロイト) とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド (“DTTL”)、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人 (総称して“デロイトネットワーク”) のひとつまたは複数を指します。DTTL (または“Deloitte Global”) ならびに各メンバーファームおよび関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける 100 を超える都市 (オークランド、バンコク、北京、ハノイ、は香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む) にてサービスを提供しています。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）ならびに各メンバーファームおよびそのグローバルネットワーク（総称して“デロイトネットワーク”）は、本資料により特定の第三者に専門的意見やサービスを提供することはできません。いかなる決定または企業の財務もしくは企業自身に影響を与える可能性を有する行動を取る前に、適切な専門家にご相談ください。

本資料の正確性または網羅性について、明示的、暗示的に関わらず、いかなる表明、保証または承諾も行っておりません。DTTL、DTTLの各メンバーファーム、関係法人、従業員または代理人は、本資料の利用者が本資料に依拠することにより、直接的または間接的に生じた損失または損害について一切責任を負わないものとします。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は法的に独立した組織体です。

©2022 勤業暁信版權所有 保留一切權利